

# 財務諸表の気候変動適応

上智大学名誉教授 上妻義直

(kozuma@sophia.ac.jp)

無断複製・転載は不可

1

## 気候変動適応が必要な企業の情報開示

- 気候変動適応は企業成長の大きな課題に
  - ・移行リスクは産業規模で企業にビジネスモデル転換を迫る
  - ・気候変動適応の遅れや不備は長期的に企業価値を毀損する恐れ
- 気候関連財務情報に関心を高める機関投資家
  - ・年金基金等は気候関連リスク・機会情報に重大な関心
  - ・CDP、TCFDへの対応が企業財務の情報戦略に必要
- 持続可能なお金の流れを志向する政策動向
  - ・持続可能な社会への移行を促進するためにお金の流れを制御
  - ・サステナブルファイナンスの円滑な強化には情報的手法が不可欠
- 金融市場の秩序維持と気候関連財務情報の開示
  - ・カーボンバブル崩壊に危機感を強める金融業界
  - ・制度的対応が進む欧州・・・EU非財務報告指令、英仏の会社法制強化

# 気候変動適応の新たなターゲット:財務諸表

## ■ 始まった財務諸表の気候変動適応

- ・短期的視点を余儀なくされる財務諸表の説明能力
- ・非財務報告では財務諸表の情報内容を修正できない

## ■ IFRS重要性概念の修正

- ・重要性(Materiality)判断に「合理的な投資家の情報期待」基準
- ・長期的視点の投資家に対する情報開示が財務報告の制度改革テーマ
- ・IFRS適用企業は204社(2019年9月現在)・・・気候関連リスク情報は?
- ・財務諸表に影響しない気候関連リスク情報をどう開示するのか

## ■ 日本の会計ルールは再検討が迫られる

- ・IFRS適用しない日本企業も気候変動の影響を回避できない
- ・日本の制度会計は従来型のshort-termism
- ・抜本的な財務報告の説明能力向上と企業対応が求められている